

第90期 業務のご報告

2022.4.1 - 2023.3.31



多摩信用金庫

目次

I. たましんについて	P.4～P.8
II. 2022年度の取り組み	P.9～P.16
III. 2022年度 決算概要	P.17～P.24
IV. 2022年度 業績概要	P.25～P.30

経営理念

たましんは、お客さまの幸せを創造する企業
たましんの仕事は、お客さまの幸せづくり

長期ビジョン

永続的に「地域の課題解決インフラ」になる

基本方針

わが信用金庫は社会的公器として協同組織による地域金融機関たる精神に徹し、

1. 役職員一致の体制を整え
2. 信義誠実、明朗堅実にして信頼に富む職場を築き
3. 業容の増大、質の向上を図って金融の疎通につとめ

以て地元の繁栄とわが国経済の振興に寄与することを念願する。

※ 残高と損益の状況は、信用金庫法に基づく報告書様式「決算速報」の定義により算出したものです。

※ 原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しているため、合計・前期比等が表示数値による算出値と一致しない場合があります。

いつもたましんをご愛顧いただきまして、誠にありがとうございます。

2023年12月26日に、たましんは創立90周年を迎えます。たましんの90年という歴史は、地域のみなさまをはじめ、役職員とそこご家族、すべての方に支えられてきた歴史であり、皆さまに感謝申し上げます。

たましんは1933年12月26日に有限責任立川信用組合として設立され、1951年に信用金庫法の施行により、多摩中央信用金庫へ改組しました。2006年1月には、同じく多摩地域に根ざして活動をしていた「太平信用金庫」「八王子信用金庫」と3金庫による「価値創造の合併」を果たし、現在の多摩信用金庫に至っています。そして、2020年5月には、新本店・本部棟に移転し、2023年2月には、地域交流の促進に向けて、旧本店を「TAMA MIRAI SQUARE」としてリニューアルオープンしました。これからもたましんは、設立の原点である「相互扶助の精神」を大切にし、これからも地域のお客さまとともに、多摩の明るい未来を創りあげていきます。

2022年度は、3カ年の経営計画である「中期経営計画2023」の中間年度であり、経営計画のメインテーマを「地域と共に『多摩の力』を新たなステージへ」として課題解決活動に取り組んでまいりました。

2022年度の経済環境を顧みますと、ロシアのウクライナ侵攻、米国をはじめとした世界的なインフレの加速など、様々な問題に直面した1年となりました。多摩地域においても例外ではなく、これらの問題は家計や企業を圧迫する要因となり、全体として依然厳しい状況が続きました。

金融環境については、米国をはじめとした世界の多くの中央銀行が、インフレ対策のために利上げを行った結果、多くの国において、金利は上昇しました。また、2022年12月には、日本銀行が金融政策の一部を修正したことなどから、国内金利も上昇しました。

このような経営環境においてたましんは、企業・事業者のお客さまに対して、新型コロナ関連無利子融資の据置期間満了に伴うキャッシュフローの悪化に備えたリファイナンスなどの財務支援をはじめ、ビジネスマッチングや販路開拓、デジタル化などの事業支援にも積極的に取り組んでまいりました。また、昨年度に引き続き3万先を超える企業・事業者のお客さまに対して経営課題等をお伺いし、実態把握と課題解決に努めてまいりました。個人のお客さまへのお手伝いでは、お客さまの利便性向上に向けた「来店予約」の開始、資産運用をサポートする「しんきんファンドラップ」の取扱開始など、お客さまのライフスタイルに合わせた課題解決が実践できるよう努めてまいりました。これらの支援に加えて、社会環境が大きく変化する中で、DX（デジタルトランスフォーメーション）やSDGsにも、引き続き積極的に取り組んでまいりました。

こうした取り組みの結果として、預金残高は前期末比510億円増加の3兆2,196億円となり、貸出金残高は、同96億円増加の1兆1,648億円となりました。収支状況は、金融市場における金利の上昇に対するリスク削減に向けた、外貨建債券の売却損計上により、業務純益は▲18億円となりました。一方で、たましんは、適切なリスク管理の下で市場運用に取り組んでおり、株式等の売却益で外貨建債券の売却損を賄う対応を実施しました。こうした対応の結果、当期純利益は22億円と堅調に推移しております。

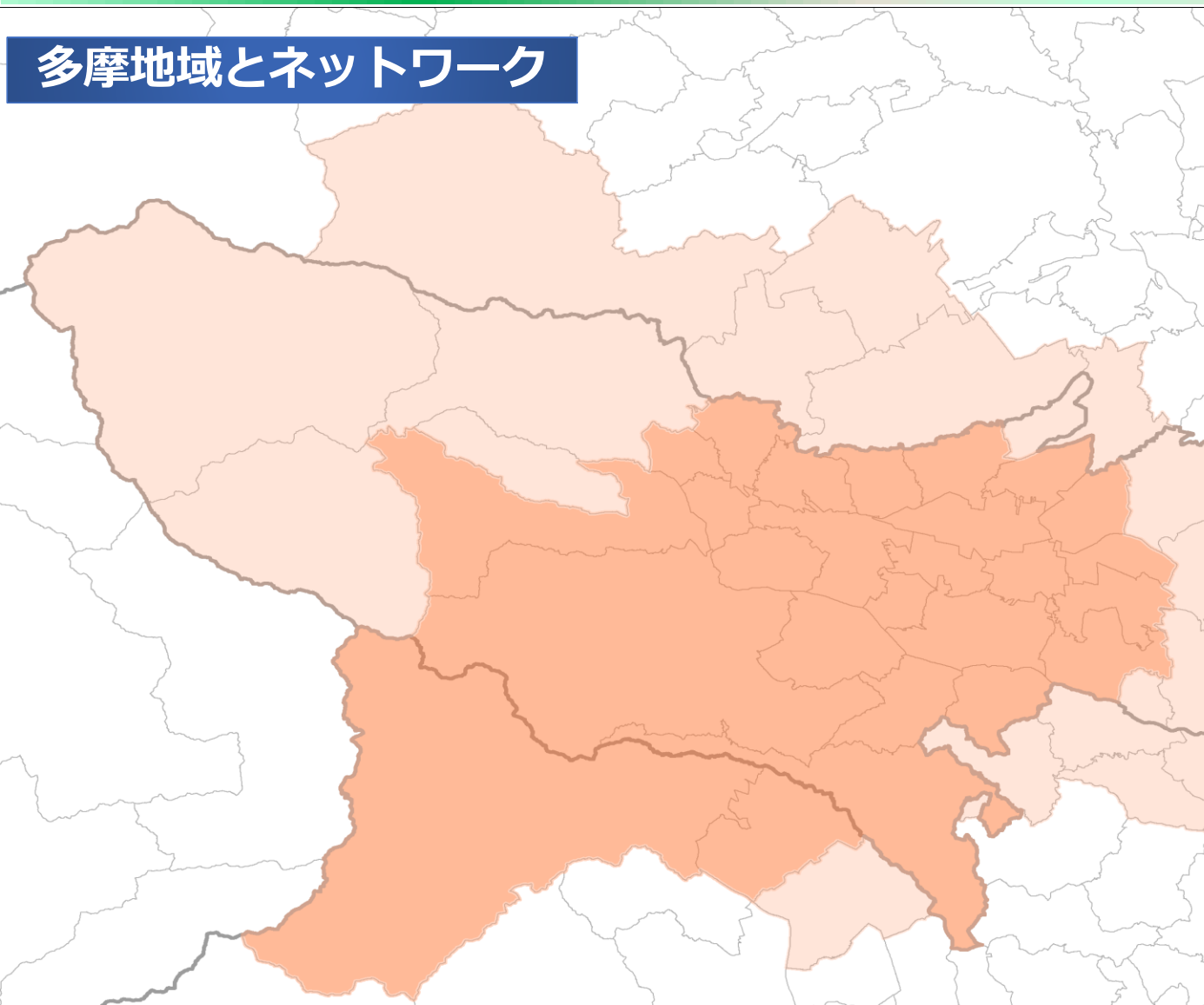
2023年度は、3カ年計画である「中期経営計画2023」の最終年度と創立90周年が重なる特別な年となります。これまで支えていただいた地域のお客さまへの感謝を胸に、役職員一丸となって「お客さまの幸せづくり」を実現してまいります。

地域のお客さまにおかれましては、今後も変わらぬご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

会長 八木 敏郎
理事長 金井 雅彦

I. たましんについて

多摩地域とネットワーク



市町村内に店舗がある営業地区

その他の営業地区

プロフィール

(2023年3月末現在)

創立	1933年12月26日 有限責任立川信用組合として設立 2006年1月10日 合併により多摩信用金庫
純資産	1,106億円
普通出資金	208億円
預金・貸出金 残高	預 金：3兆2,196億円 貸出金：1兆1,648億円
本店	東京都立川市緑町3番地の4
店舗数	本支店 79 / 出張所 2 店外ATMコーナー 61
役職員数	2,022名 (パートタイマー職員154名含む)

(単位：百万円)

預金と貸出金の推移

■ 預 金 ■ 貸出金



1933年12月26日
有限責任立川信用組合として設立



2023年
創立90周年

2020年
預金量3兆円到達

2006年
合併により多摩信用金庫誕生

1990年
預金量1兆円到達



TAMA MIRAI SQUARE

概要：地域交流の促進に向けて、旧本店をリニューアルしました。1・2Fは、コワーキング・インキュベーションスペースを、3Fには、貸会議スペースを設けています。



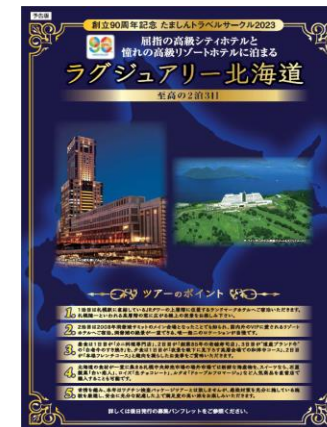
記念美術展「相田みつを展」

会場：たましん美術館
開催期間：4月8日～6月25日
特別協力：相田みつを美術館



創立90周年記念トラベルサークル

場所：北海道（2泊3日）
札幌・小樽・洞爺湖



創立90周年記念講演会

会場：TACHIKAWA STAGE GARDEN
講師：池上彰氏
開催日：6月29日(木)
16:00～17:30



ビジネスモデルの評価指標 [サマリー版]

たましんは、経営理念である「お客さまの幸せづくり」の実現に向けて、お客さまが抱える悩みや課題の解決に取り組んでいます。この課題解決の結果としての地域貢献度を客観的かつ継続的に自己評価するため、たましんでは「ビジネスモデルの評価指標」を設けています。

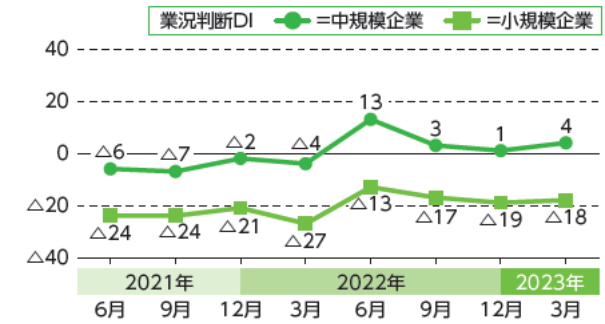
■ 課題解決の指標 取引先事業所数の推移

たましんでは、企業・事業所のお客さまとより多くの接点を持ち、課題解決に取り組んでまいります。

	2021年度	2022年度
預金取引のある事業所先数	86,069先	83,842先
融資取引のある事業所先数	34,184先	34,695先

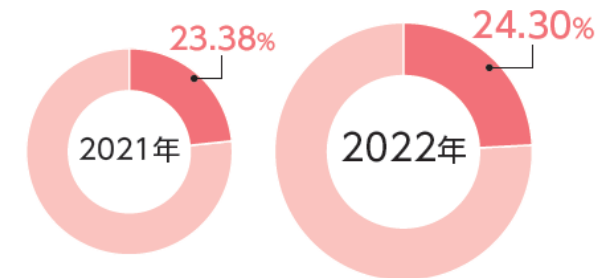
■ 多摩地域の指標 多摩地域の景況感

多摩地域の景況感は、経済活動の正常化に向けた動きが進んだ一方で、物価上昇によるコストの増加などが景況感を下押しする要因となり、全体として依然厳しい状況が続いています。



■ 経営基盤の指標 多摩地域のメインバンクシェア率

株式会社帝国データバンクでは、多摩地域の企業・事業者がメインバンクとしている金融機関を公表しています。たましんは、14年連続で多摩地域におけるメインバンクシェア率No.1となりました。



Ⅱ. 2022年度の取り組み

2021～2023年度における計画（中期経営計画2023）

2021年度 2022年度 2023年度 2024年度 2025年度 2029年度 2030年度

2030年を見据えた長期戦略〔第2版〕 ～新・7つの指針～

中期経営計画2023 ～4つの基本戦略と2つの柱～

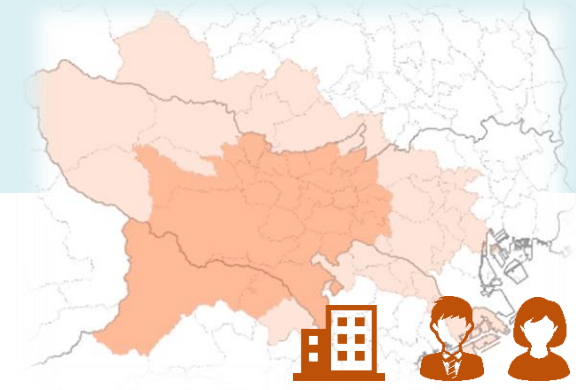
短期経営計画2021 短期経営計画2022 短期経営計画2023

メインテーマ 「多摩の明るい未来」に向けた地域価値の創造



2022年度についても、3カ年の経営計画である「中期経営計画2023」に基づき、課題解決活動に取り組んできました。

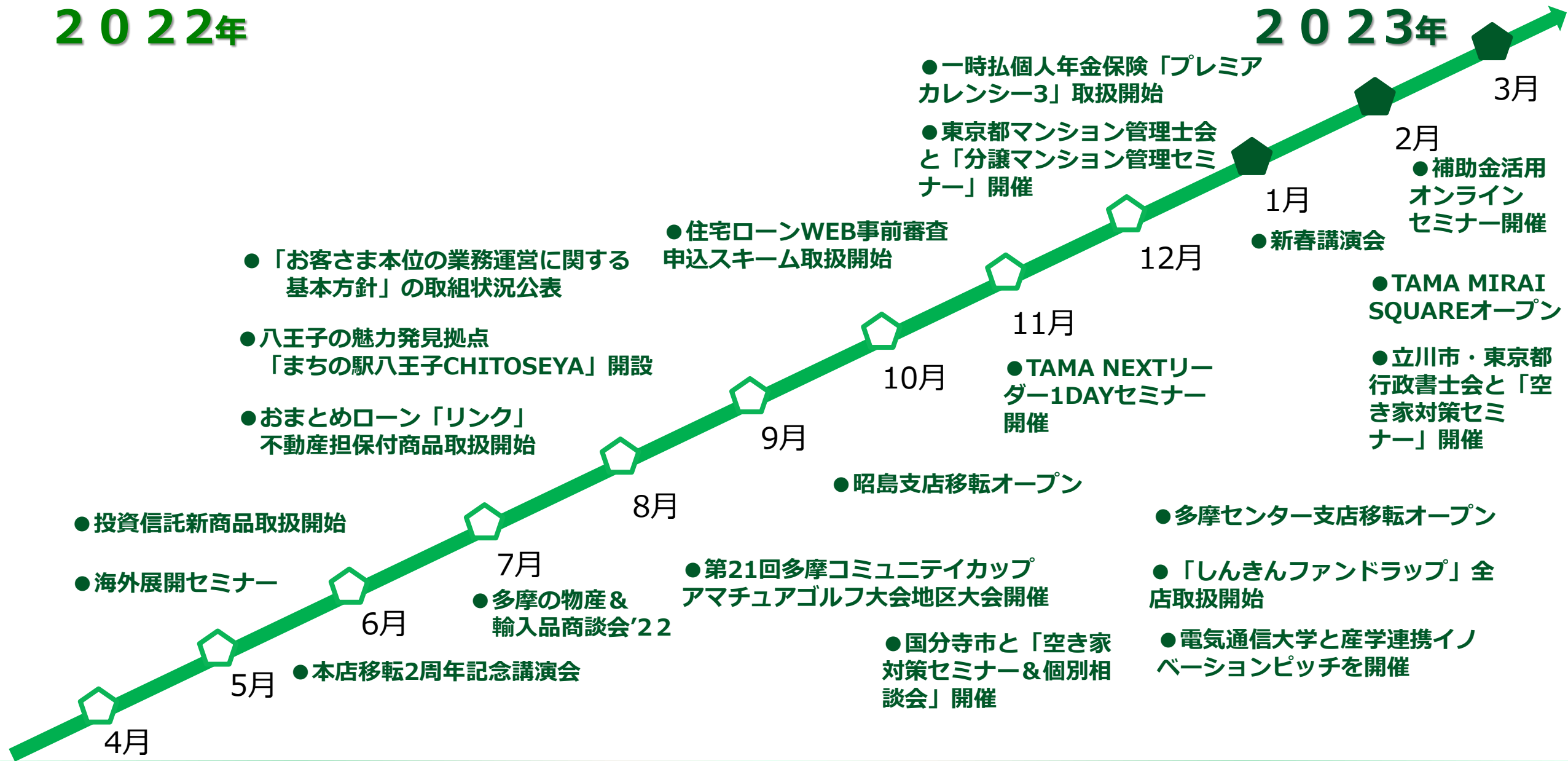
2023年度は、中期経営計画の最終年度であり、メインテーマの「『多摩の明るい未来』に向けた地域価値の創造」の実現に向けて、役職員一丸となって課題解決活動に取り組んでいきます。



2022年度における主な取り組み

2022年

2023年



エンゲージメント向上への取り組み

経営理念・ビジョンへの共感度 (2022年度調査)



87.7%

「お客さまの幸せづくり」の実現や、働く環境の活性化等の取り組みに活用するために、職員一人ひとりの声や経営理念・ビジョンへの共感度を測るエンゲージメント調査を実施しました。

一人あたりの人財育成費用 (2022年度)



20,023円

有給休暇平均取得日数 (2022年)



13.2日

(子会社等出向者、外部出向者、
休職者を除く一人あたり平均)

職員平均勤続年数 (2023年3月末現在)



職員全体	17年	9ヶ月
男性全体	19年	10ヶ月
女性全体	15年	1ヶ月

女性役席者数・比率 (主任以上) (2023年3月末現在)



女性役席者数 255名
比率 23.2%

(役席者全体における女性役席者の割合)

育児休業および育児目的休暇の
取得者数・取得率 (2022年度)



	男性	女性
取得者数	37名	51名
取得率	86.1%	100%

障がい者雇用率 (2023年3月末現在)



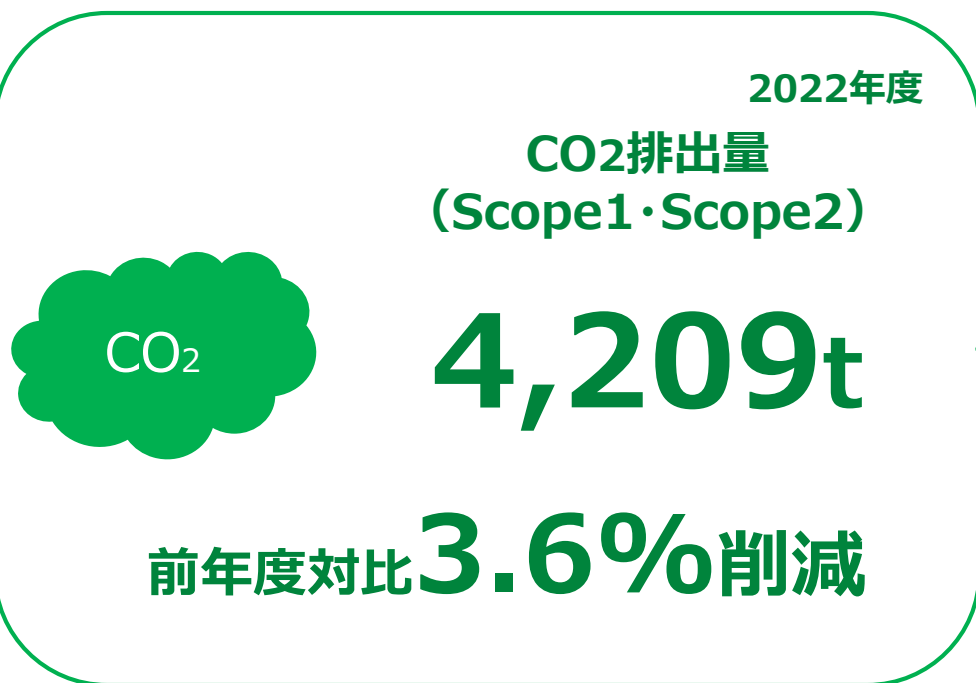
2.60%

健康経営への取り組み

たましんの経営理念である「お客さまの幸せづくり」実現のため、地域の課題解決インフラとしての役割を果たしていくために、金庫を支える職員とその家族の健康維持を重要な経営課題のひとつと捉えて、「健康経営宣言」を策定し、健康経営に取り組んでいます。その結果、経済産業省および日本健康会議が認定する「健康経営優良法人2023」に選出されました。



CO2排出量の主な構成要素



ガソリン使用量に係るCO2排出量 (Scope1)

165t

前年度対比**17.9%削減**

ガス使用量に係るCO2排出量 (Scope1)

215t

前年度対比**4.0%削減**

電気使用量に係るCO2排出量 (Scope2)

3,542t

前年度対比**3.5%削減**

※Scope1：ガス（都市ガス及びLPG）使用量及びガソリン使用量を基に算出

※Scope2：電気使用量及び地域冷暖房用の冷温水使用量を基に算出

※本算出については、たましんにおいて入手可能なデータを基に、算出しています。

環境に対する取り組み

- たましんは、地球環境保全を目指し積極的・継続的に環境問題に取り組んでいます。
- 環境問題が深刻化している中で、環境保全に向けて、様々な取り組みを実施しています。

車両の省エネ化

脱炭素化社会の実現に向けて、使用している自動車は全て低燃費・低公害車としています。また、2022年度には、EV三輪バイクを試行導入しています。



多摩産材を活用した環境対応

多摩地域の緑豊かな自然環境を保護していくため、本店1Fエントランスロビーの天井、2F本店ロビー等に多摩産材*を活用しています。



*多摩地域で生育し、生産された木材

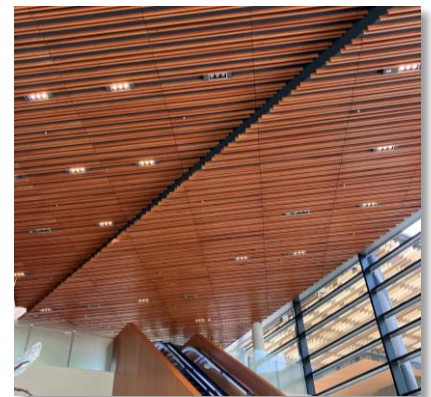
太陽光パネルの設置

環境負荷の低減に向けて、太陽光パネルを8店舗に設置しています。2022年度は、昭島支店に設置しました。



LED照明の設置

電気使用量の削減に向けて、LED化工事を順次行っています。2023年度には、概ね全店舗の工事が完了します。



主要項目の達成状況

- 預金積金増加（月中平残）は、地域のお客さまからのご支援の結果、計画比300億円の増加となりました。
- 一方で、その他の主要項目は、概ね計画値を下回る結果となりました。

(単位：億円・件)

	2021年度			2022年度			2023年度
	計画	実績	差異	計画	実績	差異	計画
貸出金増加 (月中平残)	100	▲ 366	▲ 466	100	29	▲ 71	200
預金積金増加 (月中平残)	300	445	145	300	600	300	300
預かり資産等取扱額	500	553	53	630	551	▲ 79	700
投資信託	150	239	89	240	219	▲ 21	250
運用性保険	130	138	8	160	152	▲ 8	180
公共債	150	165	15	160	165	5	170
外貨定期預金	70	9	▲ 61	70	13	▲ 57	100
保障性保険 契約件数	2,000	1,947	▲ 53	3,000	1,894	▲ 1,106	3,000

※2021年度の計画値は中期経営計画策定時の計画値であり、2022年度及び2023年度の計画値は、経営環境などの変化に伴い、中期経営計画数値を見直して作成した計画値を表示しています。

※差異は表示単位での計画と実績の差異を表示しています。

- 業務純益は、金融市場の金利上昇に対するリスク削減を目的に、外貨建有価証券を中心に売却損を計上したことにより、計画比▲66億円の▲18億円となりました。
- 一方で、金融機関の本来業務による収益力を表したコア業務純益（業務純益から一時的な変動要因を除いたもの）は、概ね計画通りの52億円となりました。

(単位：億円・%)

	2021年度			2022年度			2023年度
	計画	実績	差異	計画	実績	差異	計画
業務粗利益	341	335	▲ 6	320	253	▲ 67	282
資金利益	326	332	6	326	353	27	352
役務取引等利益	25	25	0	27	27	0	28
その他業務利益	▲ 10	▲ 22	▲ 12	▲ 33	▲ 127	▲ 94	▲ 99
経費	288	272	▲ 16	272	271	▲ 1	271
業務純益	54	65	11	48	▲ 18	▲ 66	10
コア業務純益	57	81	24	53	52	▲ 1	12
経常利益	33	49	16	38	34	▲ 4	23
当期純利益	22	37	15	25	22	▲ 3	14
自己資本比率	8.13	8.56	0.43pt	8.63	8.60	▲0.03pt	8.54

※2021年度の計画値は中期経営計画策定時の計画値であり、2022年度及び2023年度の計画値は、経営環境などの変化に伴い、中期経営計画数値を見直して作成した計画値を表示しています。

※差異は表示単位での計画と実績の差異を表示しています。

Ⅲ. 2022年度 決算概要

有価証券の状況

- 2023年3月末の有価証券残高は、9,723億円となりました。たましんの有価証券投資は、中長期的に安定した運用を心がけ、各種リスク管理を行ったうえで、国内外の債券を中心に株式や投資信託等に分散投資をしています。
- 評価損益は、市場金利が大幅に上昇したこと等により、債券の評価損益が悪化したことを主な要因として、▲128億円となりました。なお、「リスク管理」と「将来の収益確保」の観点から、運用資産におけるポートフォリオの組み換えを実施するなど、適切に対応しています。

有価証券残高・内訳

(単位：億円)

科目	2022.3		2023.3	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券残高	10,540	100.00%	9,723	100.00%
国債	733	6.95%	600	6.17%
地方債	2,232	21.17%	1,991	20.47%
社債	1,857	17.62%	1,932	19.87%
株式	289	2.74%	253	2.61%
外国証券	4,060	38.52%	3,462	35.60%
その他	1,368	12.97%	1,482	15.24%

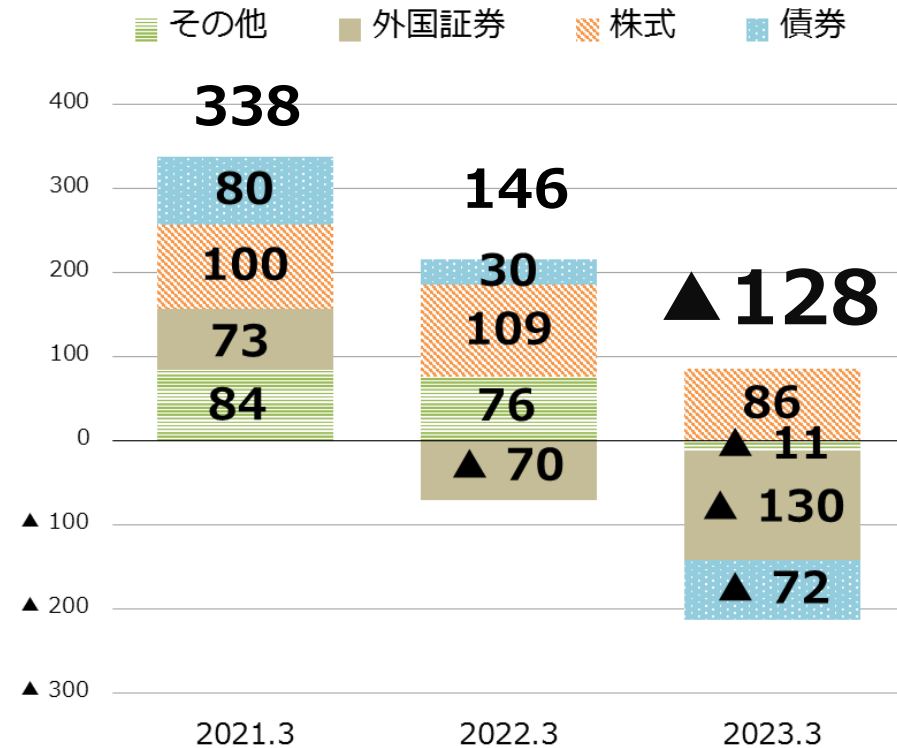
※貸借対照表計上額を表示しています。

市場動向 (期末日における終値・利回り)

	2021.3	2022.3	2023.3
日経平均株価	29,178.8円	27,821.43円	28,041.48円
国債 5年	▲0.095%	0.025%	0.090%
国債 10年	0.090%	0.210%	0.320%
米国債 10年	1.740%	2.338%	3.467%

保有有価証券の評価損益

(単位：億円)

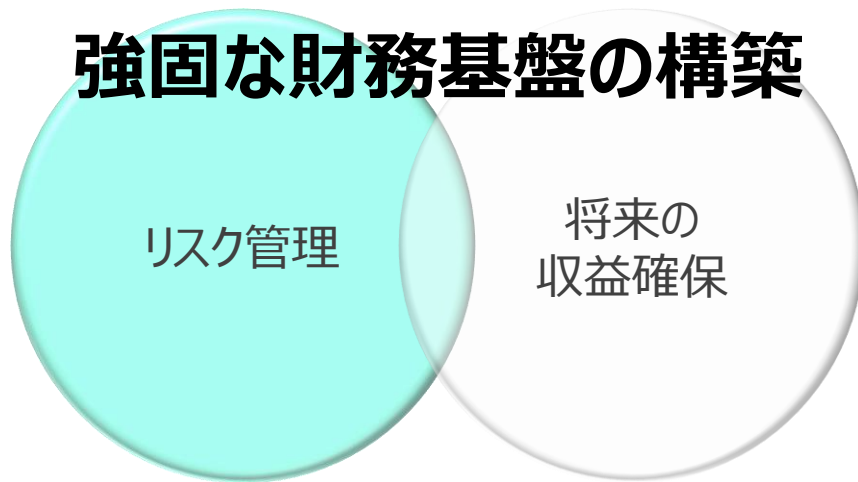

 ※合計値は円単位で合計を表示しているため、表示数値による算出値と一致しない場合があります。
 ※「その他」は、投資信託及び優先出資証券等です。

将来を見据えた売却損の計上

- 米国金利が高止まりすることを見越し、今後の価格下落リスクや米ドルの調達費用が現在保有の債券利息を上回る（逆ザヤ）リスクを解消するために外貨建債券を中心に売却損を計上しました。
- 一方、金庫は適切なリスク管理の下で市場運用に取り組んでおり、株式の売却益で必要な売却損を賄う対応を実施しました。
- 本件は、将来的な収益を鑑みて実施した取組みであり、金庫の収益性に問題があるものではありません。

【目的】

強固な財務基盤の構築



将来を見据えた
売却損の計上

(単位：百万円)

科目	2022.3	2023.3	前期比
1 業務収益	38,712	43,939	5,227
2 資金運用収益	33,673	37,498	3,824
3 役務取引等収益	4,131	4,269	138
4 その他業務収益	907	2,172	1,264
5 国債等債券売却益	346	1,858	1,511
6 国債等債券償還益	123	30	▲ 92
7 業務費用	32,143	45,766	13,622
8 資金調達費用	433	2,147	1,714
9 役務取引等費用	1,575	1,537	▲ 37
10 その他業務費用	3,111	14,902	11,790
11 国債等債券売却損	2,045	8,110	6,065
12 国債等債券償還損	286	817	531
13 国債等債券償却	-	-	-
14 経費	27,289	27,179	▲ 110
15 業務純益	6,570	▲ 1,816	▲ 8,386
16 コア業務純益	8,164	5,222	▲ 2,942
17 臨時収益	817	6,050	5,232
18 貸倒引当金戻入益	-	203	203
19 株式等売却益	213	5,209	4,995
20 その他の臨時収益	306	458	152
21 臨時費用	2,462	737	▲ 1,724
22 株式等売却損	342	315	▲ 27
23 株式等償却	-	-	-
24 その他の臨時費用	353	293	▲ 60
25 経常利益	4,923	3,486	▲ 1,437

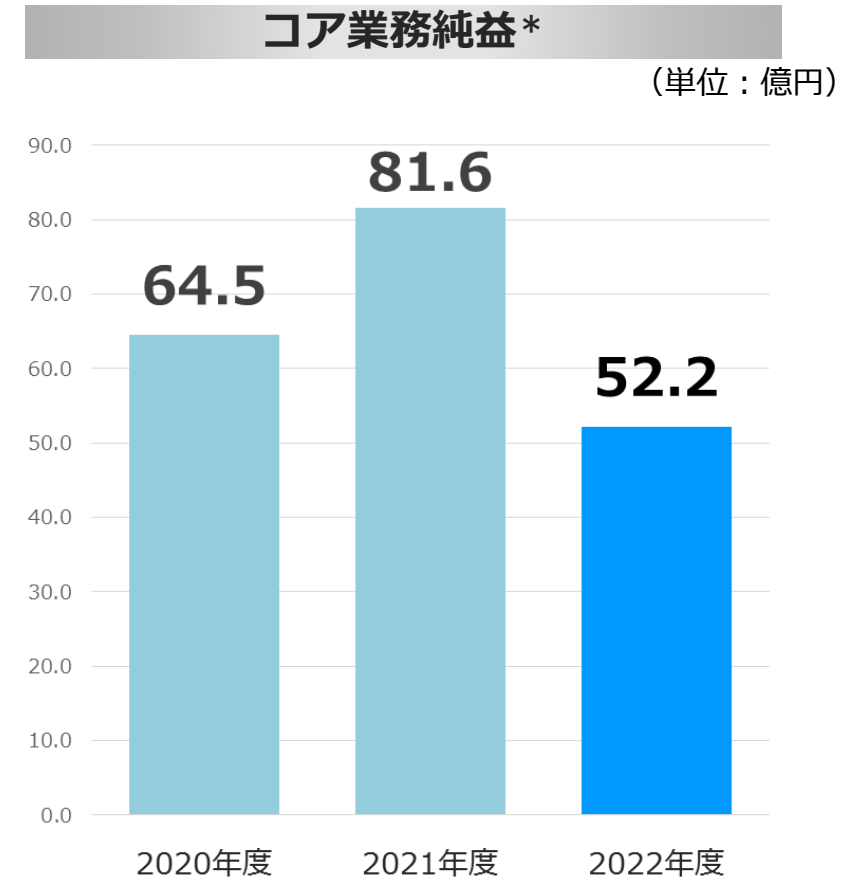
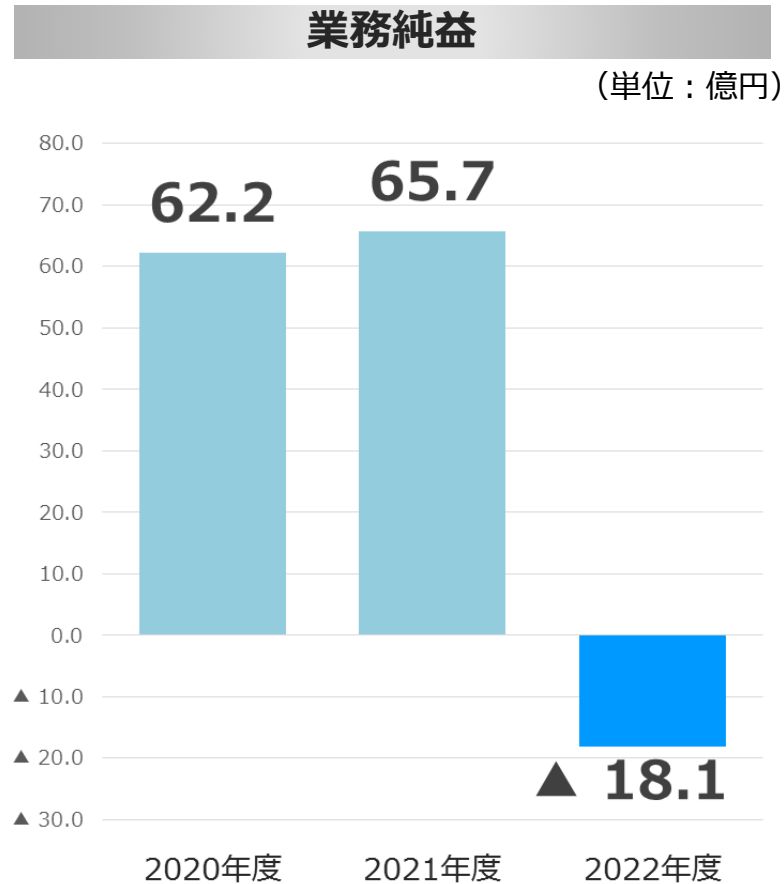
2023年3月期の国債等債券売却・償還損は前期比65億円増加の89億円を計上

2023年3月期の株式等売却益は前期比49億円増加の52億円を計上

※合計値等は円単位で合計を表示しているため、表示数値による算出値と一致しない場合があります。
 ※コア業務純益は「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益」で算出されます。

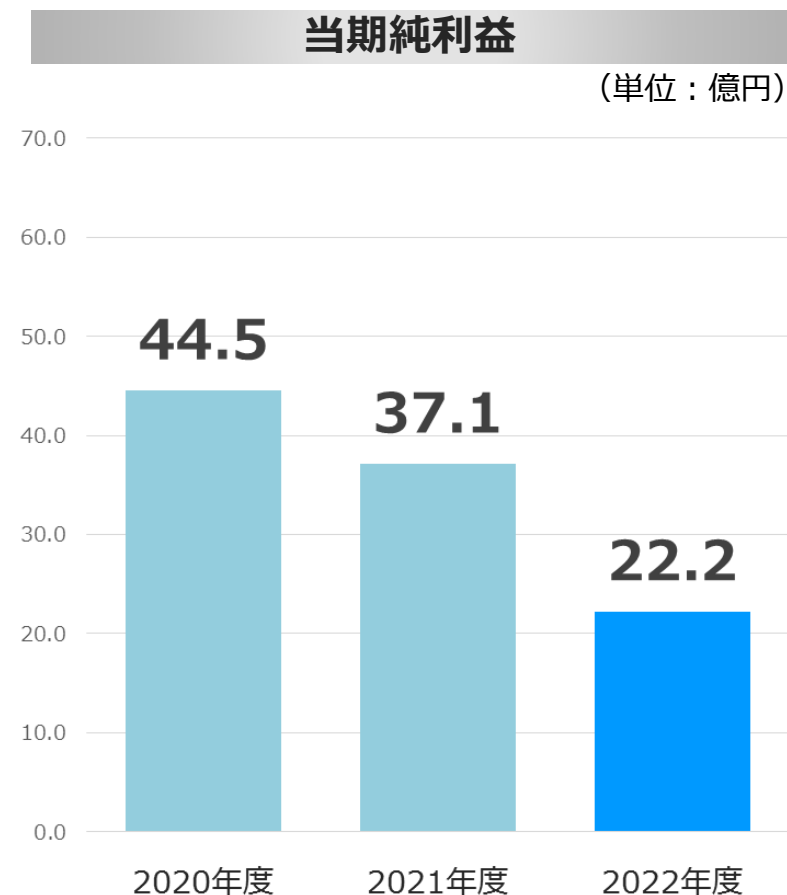
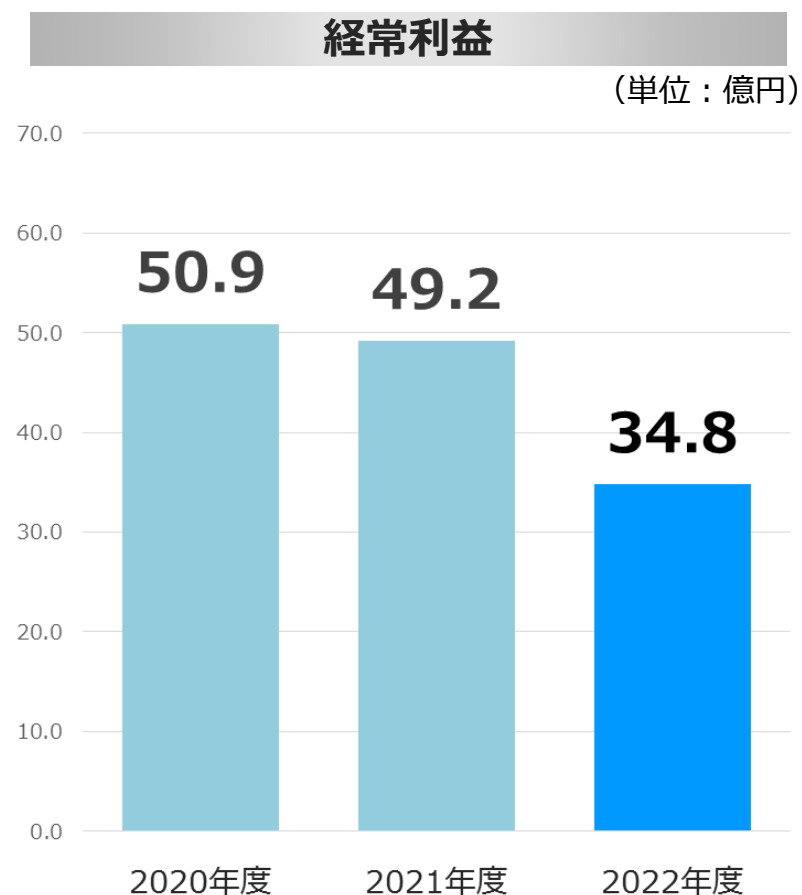
業務純益・コア業務純益

- 業務純益は、市場の金利上昇に対するリスク削減を目的に、外貨建有価証券を中心に売却損を計上したことにより、▲18.1億円となりました。
- 一方で、金融機関の本来業務による収益力を表したコア業務純益（業務純益から一時的な変動要因を除いたもの）は52.2億円となりました。



*コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

- 経常利益は、外貨建債券の売却損を計上した一方で、金利上昇等における債券の価格下落リスクに備えて保有していた株式や投資信託の売却益を計上したことにより、34.8億円となりました。
- 当期純利益は、22.2億円となりました。



主要勘定残高 (貸借対照表)

(単位：百万円)

資産の部		2022.3期	2023.3期	前期比
1	現金	32,803	30,810	▲ 1,992
2	預け金	1,134,680	1,161,507	26,827
3	有価証券	1,054,088	972,356	▲ 81,731
4	国債	73,360	60,071	▲ 13,289
5	地方債	223,203	199,120	▲ 24,082
6	社債	185,771	193,296	7,524
7	株式	28,910	25,394	▲ 3,516
8	その他の証券	542,842	494,474	▲ 48,368
9	貸出金	1,155,192	1,164,851	9,659
10	割引手形	5,489	5,503	13
11	手形貸付	17,666	22,122	4,455
12	証書貸付	1,117,362	1,120,759	3,397
13	当座貸越	14,673	16,466	1,792
14	その他資産	25,139	22,664	▲ 2,474
15	有形固定資産	34,455	34,815	359
16	無形固定資産	1,515	1,703	187
17	貸倒引当金	▲ 9,463	▲ 7,975	1,487
18	(個別貸倒引当金)	▲ 8,183	▲ 7,229	954
19	資産の部合計	3,515,199	3,484,190	▲ 31,009

負債の部		2022.3期	2023.3期	前期比
20	預金積金	3,168,626	3,219,666	51,040
21	当座預金	66,505	68,113	1,607
22	普通預金	1,989,297	2,084,320	95,022
23	定期預金	1,021,027	983,878	▲ 37,149
24	定期積金	50,907	46,538	▲ 4,368
25	その他	40,888	36,816	▲ 4,072
26	コールマネー	97,912	82,241	▲ 15,670
27	債券貸借取引受入担保金	103,198	56,668	▲ 46,530
28	その他負債	12,829	8,917	▲ 3,912
29	負債の部合計	3,388,850	3,373,545	▲ 15,304
純資産の部		2022.3期	2023.3期	前期比
30	出資金	26,153	26,191	37
31	資本準備金	766	766	-
32	利益剰余金	86,967	88,811	1,844
33	利益準備金	23,440	23,820	380
34	特別積立金	58,500	61,000	2,500
35	当期末処分剰余金	5,027	3,991	▲ 1,035
36	評価・換算差額等合計	12,461	▲ 5,124	▲ 17,585
37	純資産の部合計	126,348	110,644	▲ 15,704
38	負債及び純資産の部合計	3,515,199	3,484,190	▲ 31,009

※主要勘定の残高を表示しているため、合計が表示数値による算出値と一致しない場合があります。

損益の状況

(単位：百万円)

科目	2022.3期	2023.3期	前期比
1 業務収益	38,712	43,939	5,227
2 資金運用収益	33,673	37,498	3,824
3 役務取引等収益	4,131	4,269	138
4 その他業務収益	907	2,172	1,264
5 業務費用	32,143	45,766	13,622
6 資金調達費用	433	2,147	1,714
7 役務取引等費用	1,575	1,537	▲ 37
8 その他業務費用	3,111	14,902	11,790
9 一般貸倒引当金繰入額	▲ 266	-	266
10 経費	27,289	27,179	▲ 110
11 業務純益	6,570	▲ 1,816	▲ 8,386
12 コア業務純益	8,164	5,222	▲ 2,942
13 臨時収益	817	6,050	5,232
14 臨時費用	2,462	737	▲ 1,724
15 経常利益	4,923	3,486	▲ 1,437
16 特別利益	121	37	▲ 84
17 特別損失	198	232	33
18 税引前当期純利益	4,846	3,291	▲ 1,555
19 法人税・住民税及び事業税	1,124	613	▲ 511
20 法人税等調整額	8	448	440
21 当期純利益	3,713	2,229	▲ 1,483

剰余金処分

(単位：円)

科目	2023.3期
当期末処分剰余金	3,991,704,685
繰越金（期首残高）	1,731,857,518
土地再評価差額金取崩額	30,684,446
当期純利益	2,229,162,721
剰余金処分量	2,643,905,657
利益準備金	230,000,000
普通出資に対する配当金（年2.0%）	413,905,657
特別積立金	2,000,000,000
繰越金（当期末残高）	1,347,799,028

※合計値等は円単位で合計を表示しているため、表示数値による算出値と一致しない場合があります。
 ※コア業務純益は「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益」で算出されます。

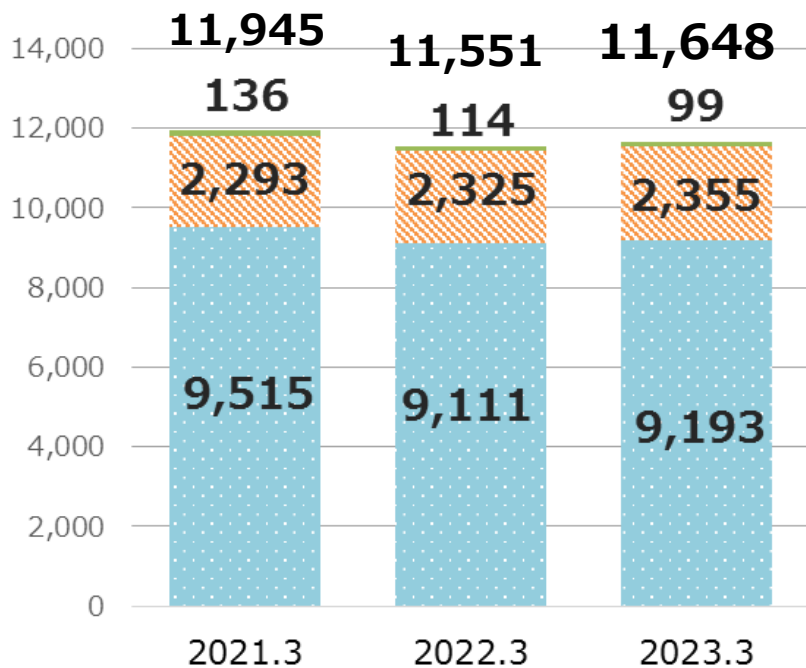
IV. 2022年度 業績概要

- 貸出金残高は、前期比96億円増加し1兆1,648億円となりました。
- 多くのお客さまの課題解決に取り組んだ結果、貸出金業種別残高・内訳は、特定業種に偏ることない構成となっています。

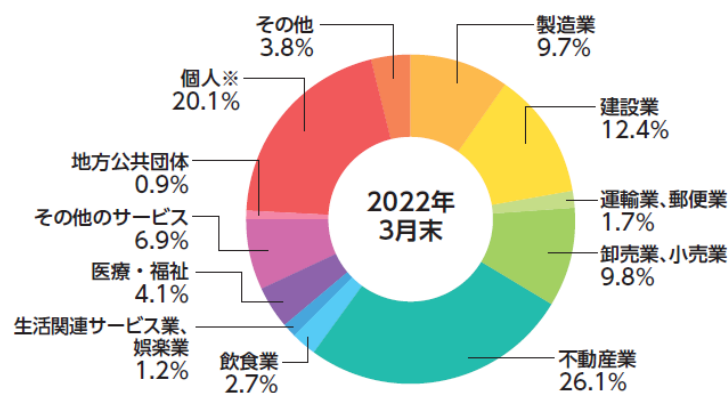
貸出金残高・内訳

(単位：億円)

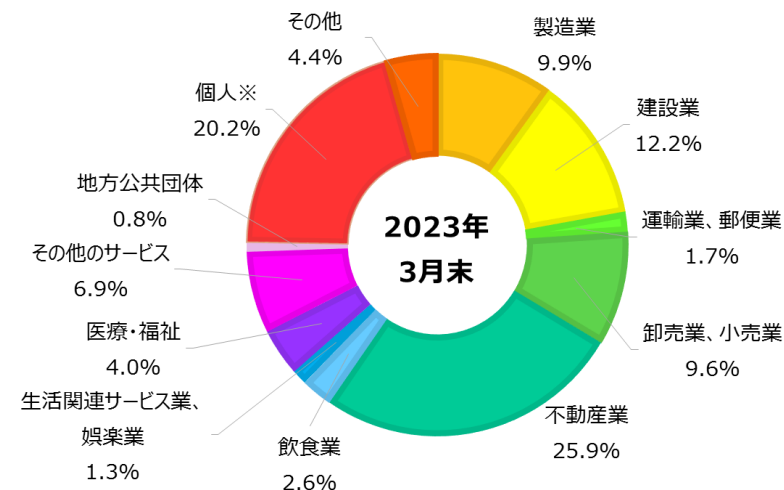
■ 事業性 ■ 消費性 ■ 地方公共団体



貸出金業種別残高・内訳

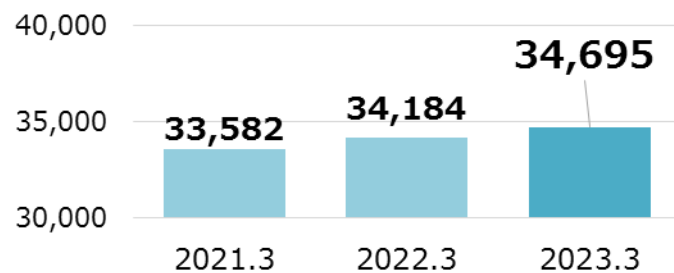


※住宅資金・消費資金等の貸出金は、個人に集計しています。



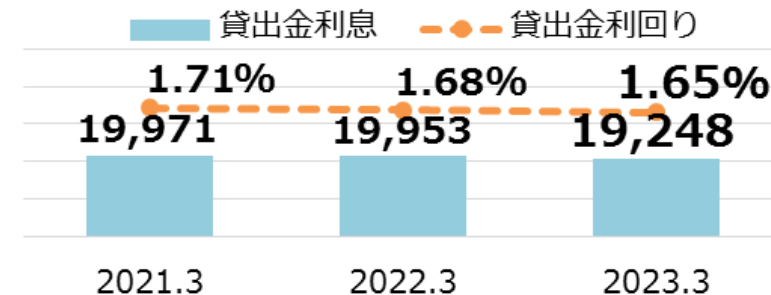
事業所融資先数

※総合口座貸越のみのお客さまは含まれていません。(単位：先)



貸出金利息・利回り

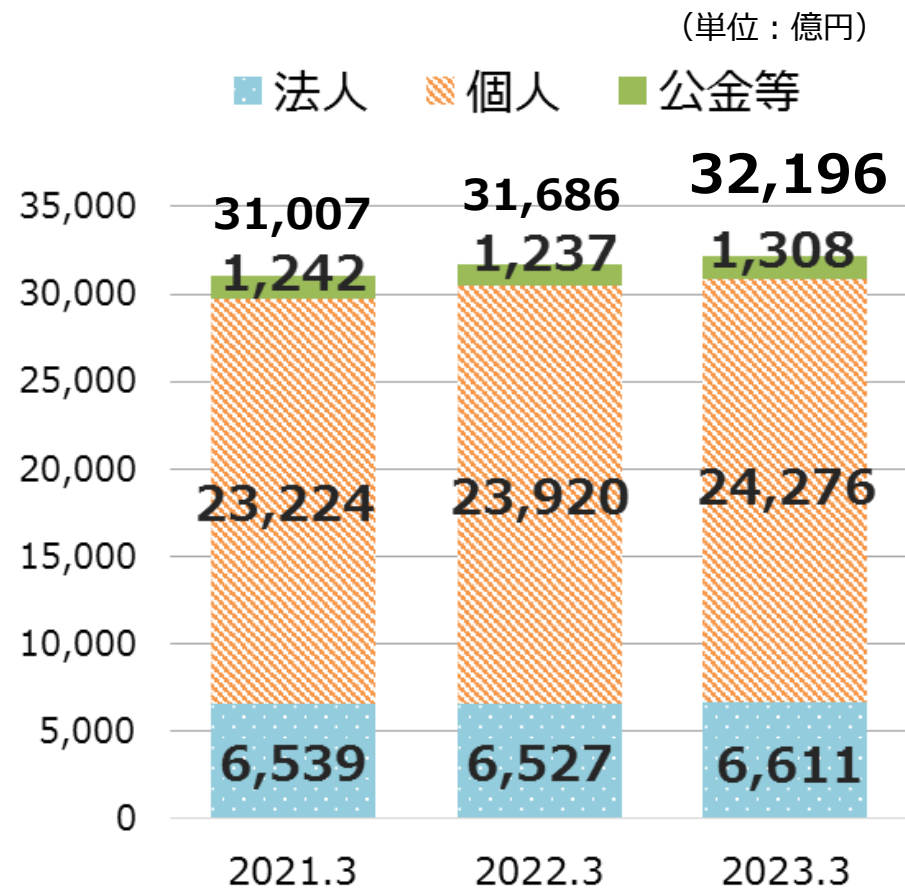
(単位：百万円)



※住宅資金・消費資金等の貸出金は、消費性に集計しています。
※合計値は円単位での合計を表示しているため、表示数値による算出値と一致しない場合があります。

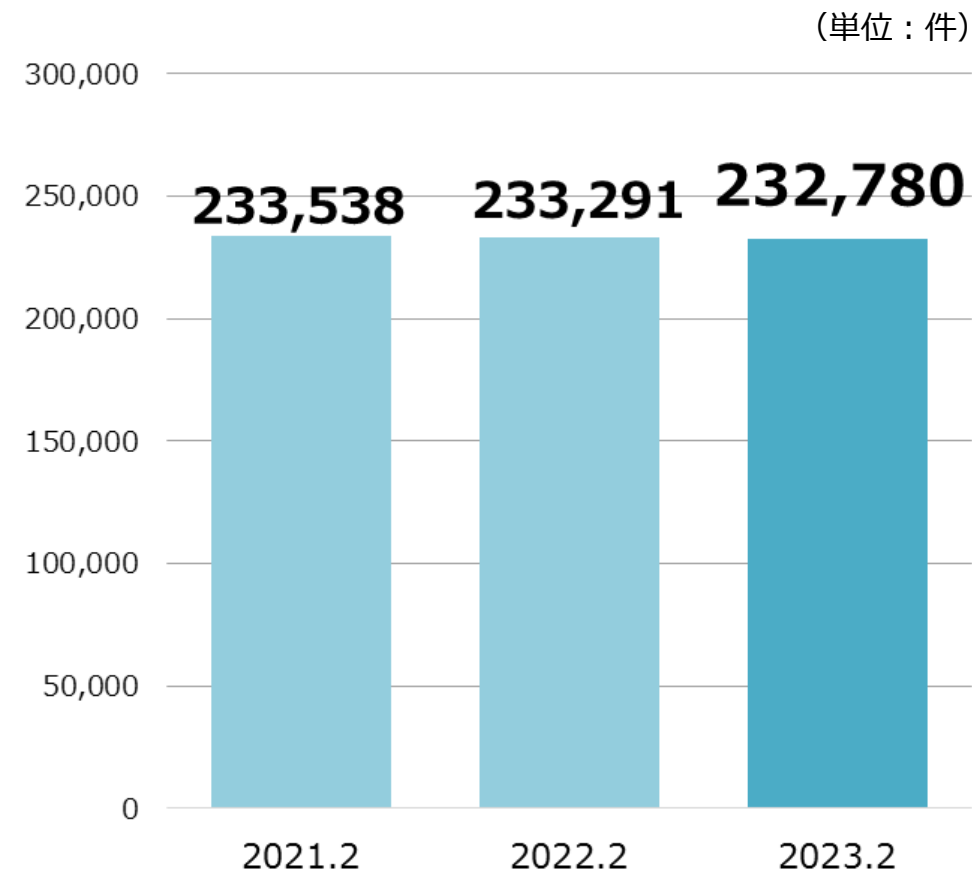
- 預金積金残高は、前期比510億円増加し3兆2,196億円となりました。
- 地域のお客さまからの温かいご支援に深く感謝し、引き続き安心してお取り引きいただけるサポート体制を築いていきます。

預金積金残高・内訳



※合計値は円単位での合計を表示しているため、表示数値による算出値と一致しない場合があります。

年金振込件数



※基金を除く振込実績を表示しています。

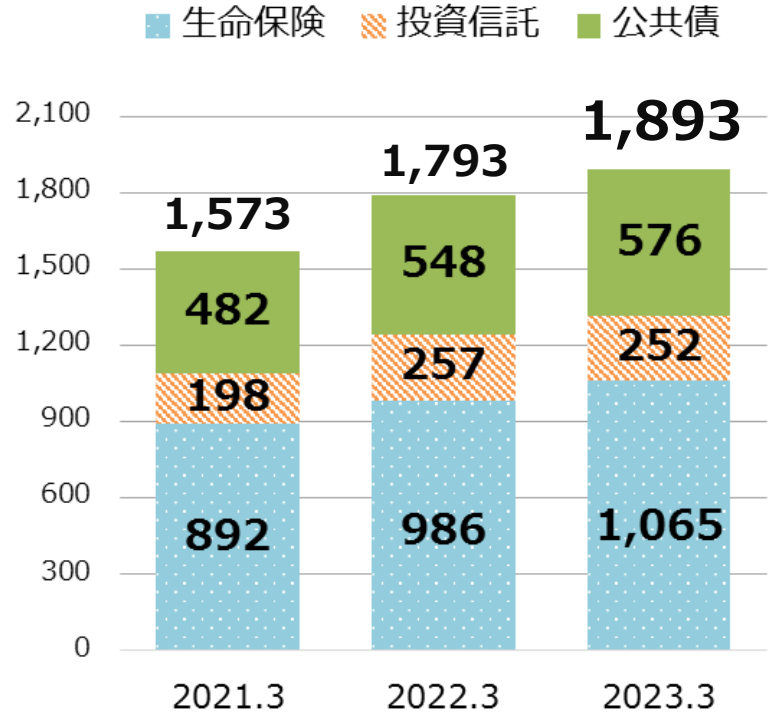
- 預かり資産残高は、お客さまの多様化するニーズにお応えした結果、前期比100億円増加し1,893億円となりました。
- たましんは、「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」に基づき、お客さまのご意向に合わせた適切なお案内やわかりやすい説明を行うよう取り組んでいます。

預かり資産残高・内訳

預かり資産等取扱状況

(単位：億円)

(単位：億円・件)



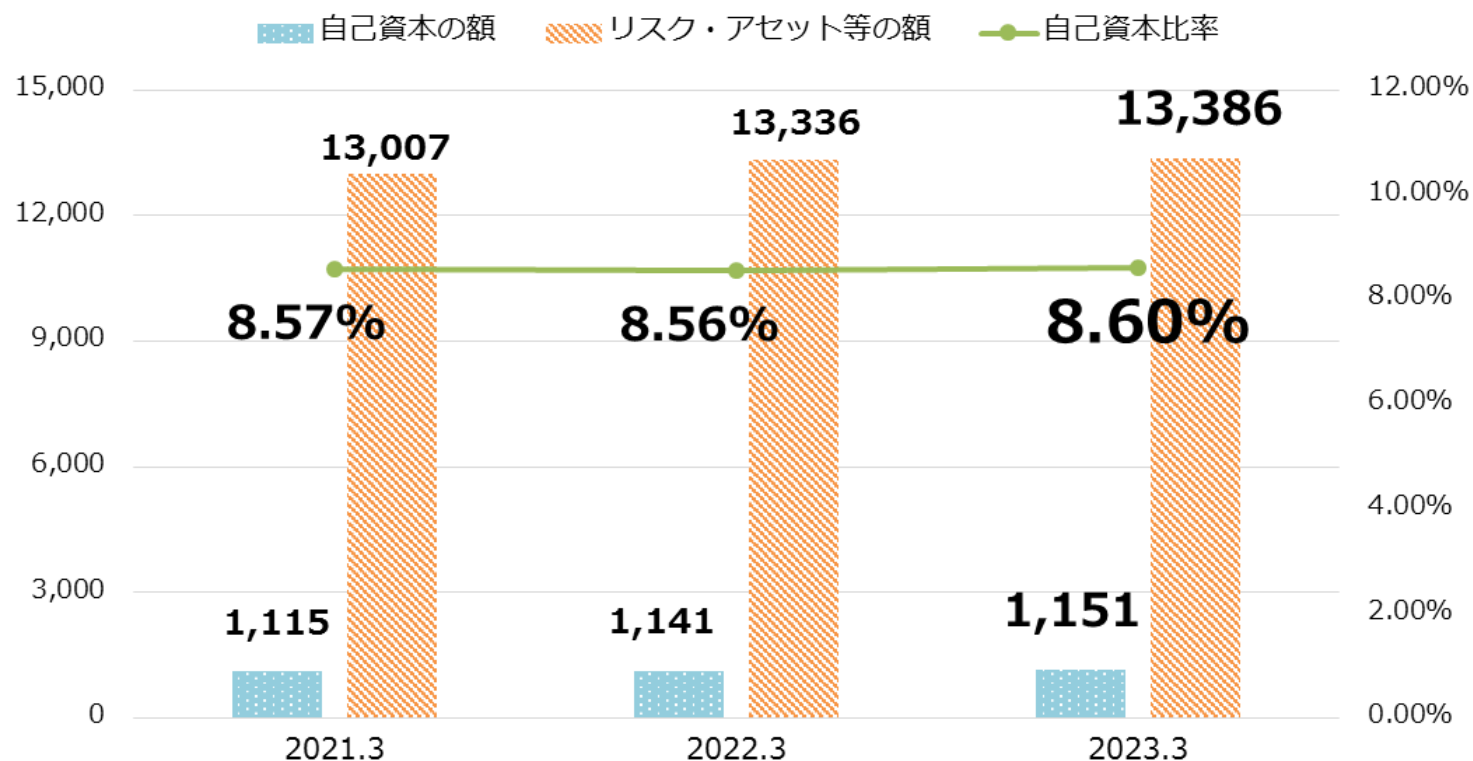
科目	2021.3	2022.3	2023.3
1 預かり資産等取扱額	455	553	551
2 投資信託	120	239	219
3 運用性保険	122	138	152
4 公共債	148	165	165
5 外貨定期預金	62	9	13
6 保障性保険契約件数	1,896	1,947	1,894

※外貨建て商品は、払込日のTTMレートで円換算して算出しています。
 ※合計値は円単位での合計を表示しているため、表示数値による算出値と一致しない場合があります。

- 自己資本比率は、前期比0.04ポイント上昇し8.60%となりました。国内基準の4%を大きく上回っています。
- たましんは、自己資本比率について、比率の高さだけを求めるのではなく、地域で果たす役割を第一と考えており、お客さまへ貢献した結果として得られる適正な利益の内部留保を着実に蓄積していくことで、経営の健全性向上を目指しています。

自己資本比率

(単位：億円)



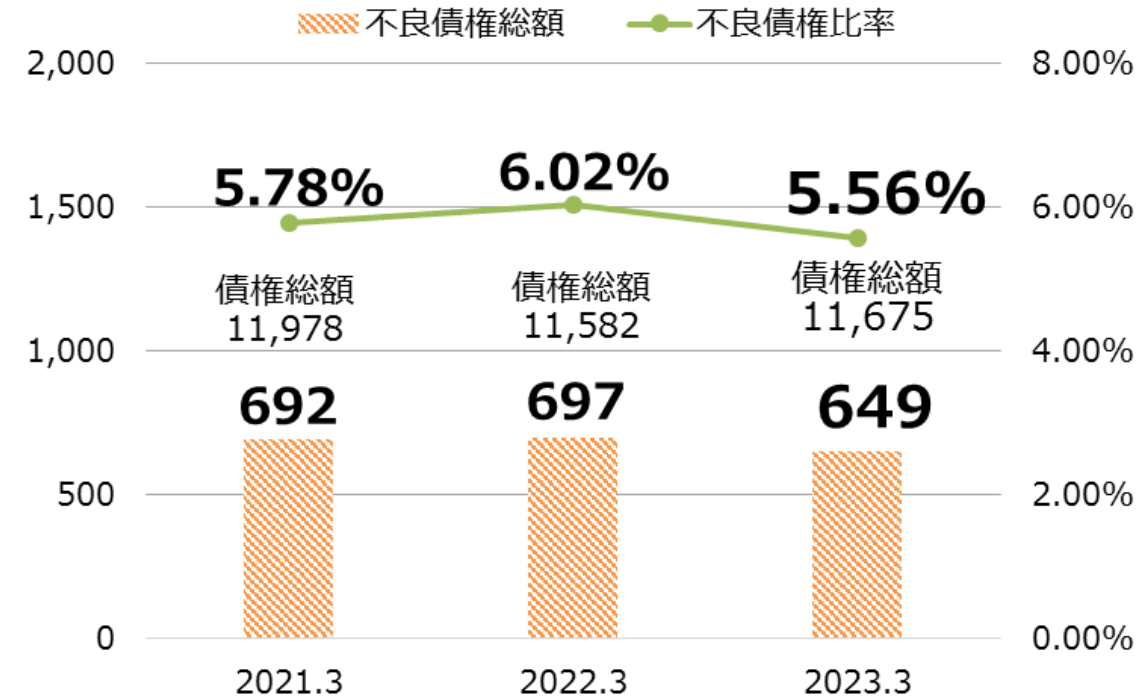
$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本の額}}{\text{リスク・アセット等の額の合計額}} \times 100$$

不良債権の状況

- 不良債権比率については、0.46ポイント低下し5.56%となりました。
- たましんは、前向きに事業に取り組むお客さまの悩みや課題を共有し、その課題の解決に向けて取り組んでいます。お客さまの経営環境が厳しい折にもできる限りの支援を継続していきます。

金融再生法開示債権残高・不良債権比率

(単位：億円)



開示債権の区分別残高・保全状況 (2023.3)

(単位：億円)

区 分	開示残高	保全額		保全率	
		担保・保証	貸倒引当金		
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	76	76	40	36	100.00%
② 危険債権	573	469	434	35	81.90%
③ 要管理債権	-	-	-	-	-
④ 小 計 (①+②+③)	649	546	474	71	84.02%
⑤ 正常債権	11,025				
合 計 (④+⑤)	11,675				

正常債権を除く開示額649億円のうち、84.02%が担保・保証、貸倒引当金により保全されています。
また、未保全額103億円についても、自己資本により全額カバーされています。

※金融再生法開示債権は、貸出金のほか、外国為替、債務保証見返、仮払金、未収利息、たましんが保証する私募債を対象にしています。
※保全率は円単位により算出した比率となっており、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

第90期 業務のご報告
多摩信用金庫

〒190-8681

東京都立川市緑町3-4

TEL : 042-526-1111 (大代表)

発行 : 2023年6月

お問い合わせ【お客さま照会センター】

本誌に関するお問い合わせ、ご意見は

TEL : 0120-187-329

出資、会員に関するお問い合わせは

TEL : 0120-077-441